

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	2	事業名	埋蔵文化財試掘調査事業（久之浜）		事業番号	A-4-2
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（直接）	
総交付対象事業費		8,504 千円	全体事業費		8,504 千円	
事業概要						
<p>いわき市復興事業計画等に伴い実施する国土交通省所管の基幹事業「D-17：都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）」、災害公営住宅整備事業（久之浜第二地区）の区域内において、周知の埋蔵文化財包蔵地が所在することから、復興事業の円滑な実施を図るため、当該遺跡の範囲・内容を確認するため、試掘・確認調査を実施する</p> <p>○都市再生区画整理事業</p> <p>【区域内の埋蔵文化財包蔵地】久之浜条里跡、磐出館跡</p> <p>【試掘調査面積】400 ㎡（調査地点 20 箇所、1 箇所当りの面積 20 ㎡（10m×2m））</p> <p>○災害公営住宅整備事業</p> <p>【区域内の埋蔵文化財包蔵地】久之浜条里跡、磐出館跡</p> <p>【試掘調査面積】140 ㎡（調査地点 7 箇所、1 箇所当りの面積 20 ㎡（10m×2m））</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 1 被災者の生活再建</p> <p>主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化</p> <p>主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画（第一次）】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生</p> <p>取組名：被災市街地復興土地区画整理事業</p> <p>取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 試掘・確認調査 <平成 26 年度> 試掘・確認調査						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】</p> <p>死者：33 名、全壊・大規模半壊：369 棟、半壊・一部損壊：98 棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	15	事業名	高台移転等に伴う道路整備 (久之浜)		事業番号	D-2-1
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		1,744,355 (千円)	全体事業費		2,228,400 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) により基盤整備を行う区域において一体的な街路整備を行う。</p> <p>【事業区域】 A=約28.3ha</p> <p>【整備予定路線】 (都)久之浜港線、(都)賤川田線 (小久川橋、代ノ下橋含む)</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取り組みの柱 1 被災者の生活再建 主な取り組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるようさまざまな取り組みを進めます。</p> <p>○取り組みの柱 3 社会基盤の再生強化 主な取り組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聞きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画 (第三次)】</p> <p>○取り組みの柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名: 被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容: 広範囲かつ甚大な被害を受けた市街地の復旧に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>						
当面の事業概要						
平成 25 年度 用地買収、調査測量設計						
平成 26 年度 調査測量設計、工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災も発生し壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果: 久之浜地区】</p> <p>死者: 33名</p> <p>全壊・大規模半壊: 465棟</p> <p>半壊・一部損壊: 202棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
二級河川 (大久川、小久川) の護岸災害復旧事業						
水道施設災害復旧事業						
下水道排水施設災害復旧事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	42	事業名	久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）整備事業		事業番号	D-20-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（直接）	
総交付対象事業費		872,301（千円）	全体事業費		908,742（千円）	
事業概要						
<p>久之浜地区については、震災による津波の影響により、沿岸域を中心に甚大な被害が生じたことから、津波被災地の早期復興に向け、「いわき市復興事業計画」に基づき、津波防御策の一つとして、地区住民の安全・安心を最大限図るため、津波浸水エリア内に津波等災害発生時の防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備するもの。</p> <p>○「いわき市復興事業計画」への位置づけ</p> <div><p>重点施策「いわき市津波被災市街地土地利用方針（久之浜地区）」</p><p>5 地区別復興の方針</p><p>久之浜の防災施設整備の方針</p><p>「市街地の防災性向上のため、防災拠点施設（久之浜・大久支所、久之浜公民館）の整備を図ります。」</p></div>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>地元説明、用地測量設計、不動産鑑定、用地買収、基本設計（基本構想分）、基本設計・実施設計（～H25 年度）</p> <p><平成 25 年度></p> <p>地質調査、水道管工事、電線・電話線移設、造成工事、基本設計・実施設計（～H25 年度）</p> <p><平成 26 年度></p> <p>本体工事、工事監理</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>久之浜地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>このため、平野部が多く高台が少ない当該地域について、今後の災害に備え減災の観点から防災拠点施設である「津波避難ビル」を整備し、地区の安全性を確保し、復興を推進する。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜地区】</p> <p>死者：33 名</p> <p>全壊・大規模半壊：465 棟</p> <p>半壊・一部損壊：202 棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	64	事業名	調査船いわき丸代船建造事業		事業番号	C-8-2
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		1,269,857(千円)	全体事業費		1,269,857(千円)	
事業概要						
<p>いわき市は、サンマ、カツオ、サバなど、沖合漁業が古くから盛んで、小名浜港に水揚げされる魚介類は、いわゆる「常磐物」として市場の高い評価を受けてきたところである。また、豊富な魚介類を活用した水産加工業や観光業も盛んであり、同市における漁業は、極めて重要な産業となっている。</p> <p>このため、安定した水揚げの確保が、いわき市漁業者の経営安定はもとより、地域産業の発展と地元の雇用を確保するうえで不可欠であることから、これまで、福島県水産試験場の調査船いわき丸により、沿岸域から沖合の資源調査等を実施し、漁獲量の維持・増大を支援してきたところである。</p> <p>今般の震災により、いわき市の水産業は甚大な被害を受けたが、震災前と同様の水揚げを確保するには、漁港、水産施設の復旧に併せて、津波で沈没したいわき丸が担ってきた上記調査を早期に再開させる必要がある。</p> <p>また、いわき市の漁業者からも、これまでの資源調査に加え、大震災によって大きく変化したと考えられる海洋環境やカレイ、ヒラメなどの重要資源の生息状況調査等について、早期に調査を開始するよう強く要望されているところである。</p> <p>このため、いわき丸の代船を新たに建造し、海洋調査機能を十分に発揮することで、いわき市の水産業の速やかな再生・復興を図る。</p>						
<p>【建造予定船】いわき丸と同程度の能力 航続距離：約 5,100 km 最大航海日数：7 日間 最大搭載人員：17 名 根拠港：いわき市小名浜港</p>						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 福島県復興計画(第2次)P14、P47「適切な資源管理と栽培漁業の再構築」						
当面の事業概要						
<p>(平成 24 年度) 基本設計 6,405 千円 (平成 25~26 年度) 建造工事 1,257,561 千円 工事監督委託 5,891 千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、いわき市の全漁港が甚大な被害を受けたが、同市では、漁港や産地市場等の水産関連施設の復旧に全力で取り組んでいるところである。このため、県としても調査船建造を進め、速やかに上記調査を再開し、いわき市水産業の復興・再生を支援する。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
該当なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	四倉公民館耐震化事業	事業番号	D-12-2																		
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)																			
総交付対象事業費	29,598 (千円)		全体事業費	29,598 (千円)																			
事業概要																							
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた地域に位置する四倉公民館について、地域防災やまちづくりの拠点施設として施設の強化及び防災性の向上を図るため、耐震化を実施し、著しい被害を受けた地域の円滑且つ迅速な復興に資するもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>																							
当面の事業概要																							
平成 24 年度 耐震補強工事計画策定 平成 25 年度 耐震補強工事計画に基づく実施設計 平成 26 年度 耐震補強工事																							
東日本大震災の被害との関係																							
<p>東日本大震災による津波被害を受けた四倉地区は、市街地が広範囲にわたり家屋や街路等に甚大な被害があることから、「都市公園事業」、「災害公営住宅整備事業」等による市街地形成を行う必要があるものである。また、四倉漁港一帯が深刻な被害を受けたことから、地域再生のためには、家屋の復旧はもちろん、海岸堤防の整備等の漁業の復興に向けた事業を行うなど、面的整備が必要な地区である。</p> <p>こうした地域を対象区域に有する四倉公民館は、地域防災やまちづくりの拠点施設として地域コミュニティの中核的役割を担い、深く地域と関わりあいをもつとともに、震災時は避難所や支援物資供給などの災害対応の拠点施設として重要な役割を果たす。よって、耐震性に欠ける施設の強化及び防災性の向上を図る観点から、当該公民館の耐震化事業を著しい被害を受けた当該地域の復興と一体的に行うことにより、地域の安全・安心の確保、災害に強い地域づくり (面的な整備) を進めていくものである。</p> <p>【被害状況 (居宅)】</p> <table><tr><td></td><td>公民館対象区域地区</td><td>(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)</td></tr><tr><td>区域内全居宅数</td><td>2, 847 棟</td><td>(2, 847 棟)</td></tr><tr><td>全壊:</td><td>654 棟</td><td>(654 棟)</td></tr><tr><td>大規模半壊:</td><td>591 棟</td><td>(591 棟)</td></tr><tr><td>半壊:</td><td>1, 055 棟</td><td>(1, 055 棟)</td></tr><tr><td>半壊以上の割合:</td><td>80. 8 %</td><td>(80. 8 %)</td></tr></table> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>							公民館対象区域地区	(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)	区域内全居宅数	2, 847 棟	(2, 847 棟)	全壊:	654 棟	(654 棟)	大規模半壊:	591 棟	(591 棟)	半壊:	1, 055 棟	(1, 055 棟)	半壊以上の割合:	80. 8 %	(80. 8 %)
	公民館対象区域地区	(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)																					
区域内全居宅数	2, 847 棟	(2, 847 棟)																					
全壊:	654 棟	(654 棟)																					
大規模半壊:	591 棟	(591 棟)																					
半壊:	1, 055 棟	(1, 055 棟)																					
半壊以上の割合:	80. 8 %	(80. 8 %)																					
関連する災害復旧事業の概要																							
なし																							

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	小名浜公民館耐震化事業	事業番号	◆D-17-7-1																		
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	直接																				
総交付対象事業費	219, 107 (千円)	全体事業費	219, 107 (千円)																				
事業概要																							
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた地域に位置する小名浜公民館について、地域防災やまちづくりの拠点施設として施設の強化及び防災性の向上を図るため、耐震化を実施し、著しい被害を受けた地域の円滑且つ迅速な復興に資するもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>																							
当面の事業概要																							
平成 24 年度 耐震改修にかかる基本計画策定 平成 25 年度 基本計画に基づく実施設計 平成 26 年度 耐震補強工事 (執務室移転要) ※工事期間が 12 ヶ月以上となる見込み																							
東日本大震災の被害との関係																							
<p>東日本大震災による津波被害を受けた小名浜港背後地は、産業の基盤である小名浜港湾を中心に深刻な被害を受けた。また、市街地においても、広範囲にわたり家屋や街路などの損壊が甚大であることから、区画整理の手法による復興地域づくり (面的な整備) が必要な地区であり、早期に新たな市街地整備の必要がある。</p> <p>こうした地域を対象区域に有する小名浜公民館は、地域防災やまちづくりの拠点であり、震災時は避難所や支援物資供給などの災害対応の拠点施設として重要な役割を果たす。よって、耐震性に欠ける当該公民館の耐震化を実施し、施設の強化及び防災性の向上を図る。</p> <p>【被害状況 (居宅)】</p> <table><tr><td></td><td>公民館対象区域地区</td><td>(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)</td></tr><tr><td>区域内全居宅数</td><td>12, 785 棟</td><td>(1, 761 棟)</td></tr><tr><td>全壊:</td><td>698 棟</td><td>(292 棟)</td></tr><tr><td>大規模半壊:</td><td>1, 164 棟</td><td>(469 棟)</td></tr><tr><td>半壊:</td><td>4, 028 棟</td><td>(751 棟)</td></tr><tr><td>半壊以上の割合:</td><td>46. 1%</td><td>(85. 9%)</td></tr></table> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>							公民館対象区域地区	(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)	区域内全居宅数	12, 785 棟	(1, 761 棟)	全壊:	698 棟	(292 棟)	大規模半壊:	1, 164 棟	(469 棟)	半壊:	4, 028 棟	(751 棟)	半壊以上の割合:	46. 1%	(85. 9%)
	公民館対象区域地区	(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)																					
区域内全居宅数	12, 785 棟	(1, 761 棟)																					
全壊:	698 棟	(292 棟)																					
大規模半壊:	1, 164 棟	(469 棟)																					
半壊:	4, 028 棟	(751 棟)																					
半壊以上の割合:	46. 1%	(85. 9%)																					
関連する災害復旧事業の概要																							
なし																							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。																							
関連する基幹事業																							
事業番号	D-17-7																						
事業名	小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業																						
交付団体	いわき市																						
基幹事業との関連性																							
<p>当該施設は、地域防災やまちづくりの拠点として地域コミュニティの中核的役割を担い、深く地域と関わりあいをもつ施設であるとともに、当該公民館の対象区域内で土地区画整理事業を実施することとしている。(基幹事業の対象区域から約 500m の近距離にある。) 当該施設の耐震化を基幹事業と一体的に行うことにより、地域の安全・安心を確保し、災害に強い地域づくりを進めることで、著しい被害を受けた当該地域の復興を一体的に推進する。</p>																							

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	植田公民館耐震化事業	事業番号	◆D-17-11-1																		
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	直接																			
総交付対象事業費	88,997 (千円)		全体事業費	88,997 (千円)																			
事業概要																							
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた地域に位置する植田公民館について、地域防災やまちづくりの拠点施設として施設の強化及び防災性の向上を図るため、耐震化を実施し、著しい被害を受けた地域の円滑且つ迅速な復興に資するもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>																							
当面の事業概要																							
平成 24 年度 耐震改修にかかる基本計画策定 平成 25 年度 基本計画に基づく実施設計 平成 26 年度 耐震補強工事※工事期間が H27 年度第 1 四半期までとなる可能性あり																							
東日本大震災の被害との関係																							
<p>東日本大震災による津波被害を受けた植田管内の岩間地区及び小浜地区は、市街地が広範囲にわたり家屋や街路等に甚大な被害があることから、区画整理の手法による復興地域づくり (面的な整備) が必要な地区であり、早期に新たな市街地形成を行う必要がある。</p> <p>こうした地域を対象区域に有する植田公民館は、地域防災やまちづくりの拠点であり、震災時は避難所や支援物資供給などの災害対応の拠点施設として重要な役割を果たす。よって、耐震性に欠ける当該公民館の耐震化を実施し、施設の強化及び防災性の向上を図る。</p> <p>【被害状況 (居宅)】</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>公民館対象区域地区</th><th>(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)</th></tr></thead><tbody><tr><td>区域内全居宅数</td><td>6, 578 棟</td><td>(572 棟)</td></tr><tr><td>全壊:</td><td>1, 140 棟</td><td>(307 棟)</td></tr><tr><td>大規模半壊:</td><td>796 棟</td><td>(74 棟)</td></tr><tr><td>半壊:</td><td>2, 639 棟</td><td>(144 棟)</td></tr><tr><td>半壊以上の割合:</td><td>71.3%</td><td>(91.8%)</td></tr></tbody></table> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>							公民館対象区域地区	(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)	区域内全居宅数	6, 578 棟	(572 棟)	全壊:	1, 140 棟	(307 棟)	大規模半壊:	796 棟	(74 棟)	半壊:	2, 639 棟	(144 棟)	半壊以上の割合:	71.3%	(91.8%)
	公民館対象区域地区	(被災市街地復興土地区画整理事業等の対象区域)																					
区域内全居宅数	6, 578 棟	(572 棟)																					
全壊:	1, 140 棟	(307 棟)																					
大規模半壊:	796 棟	(74 棟)																					
半壊:	2, 639 棟	(144 棟)																					
半壊以上の割合:	71.3%	(91.8%)																					
関連する災害復旧事業の概要																							
なし																							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。																							
関連する基幹事業																							
事業番号	D-17-11																						
事業名	岩間緊急防災空地整備事業																						
交付団体	いわき市																						
基幹事業との関連性																							
<p>当該施設は、地域防災やまちづくりの拠点として地域コミュニティの中核的役割を担い、深く地域と関わりあいをもつ施設であるとともに、当該公民館の対象区域内で土地区画整理事業を実施することとしている。(基幹事業の対象区域から約 1.5 km の近距離にある。) 当該施設の耐震化を基幹事業と一体的に行うことにより、地域の安全・安心を確保し、災害に強い地域づくりを進めることで、著しい被害を受けた当該地域の復興を一体的に推進する。</p>																							

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	76	事業名	災害公営住宅整備事業（佐糠）	事業番号	D-4-8
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	1,857,860（千円）		全体事業費	1,857,860（千円）	
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：51 戸</p> <p>整備箇所：いわき市佐糠町地内</p> <p>整備手法：建設（51 戸）</p> <p>建設する建物の構造：P C 造集合住宅タイプ（51 戸）</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>不動産鑑定、測量、用地取得、地質調査</p> <p><平成 25 年度></p> <p>用地取得、建築工事設計、建築工事（工事監理委託業務を含む）、造成工事設計、造成工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>建築工事（工事監理委託業務を含む）、造成工事</p> <p><平成 27 年度></p> <p>建築工事（工事監理委託業務を含む）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、11 月 25 日時点で約 8,000 棟となっている。</p> <p>また、12 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 2,590 世帯が入居しており、うち勿来地区の被災者は 415 世帯が入居している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	91	事業名	都市公園事業（四倉地区防災緑地）※用地費		事業番号	D-22-5															
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）																
総交付対象事業費		2,120,000（千円）	全体事業費		2,120,000（千円）																
事業概要																					
<p>■四倉地区 津波防災緑地整備 A=4.9ha 【公園種別：緩衝緑地】</p> <p>四倉地区は、原位置再建を基本とし、海岸保全施設、防災緑地等による地区の安全性の向上を図りながら、住宅、業務用地として土地利用を図る方針である。また、ハード施策のほか防災教育、避難訓練等のソフト施策を組み合わせた多重防御の考え方により、減災のまちづくりを推進する。これらの土地利用方針を踏まえ、地区の安全性を向上させるため、防災緑地を整備するものである。</p> <p>四倉地区防災緑地は、「いわき市復興整備計画」に重点施策（津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト）として位置づけられており、「いわき市地域防災計画」には、10 戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防御するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づける予定である。</p> <p>■いわき市復興事業計画（第二次（H24.12））</p> <p>重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト</p> <p>主な取組み：津波防災緑地整備</p> <p>■事業間流用による経費の変更（平成 26 年 3 月）</p> <p>都市公園事業（永崎地区防災緑地）※用地費（平成 26 年度）へ 438,000 千円流用する。</p> <table><tr><td>（当初）</td><td>四倉地区防災緑地</td><td>※用地費</td><td>全体事業費</td><td>2,120,000 千円</td></tr><tr><td>（流用）</td><td>四倉地区防災緑地</td><td>※用地費</td><td>流用額</td><td>△ 438,000 千円</td></tr><tr><td>（変更後）</td><td>四倉地区防災緑地</td><td>※用地費</td><td>全体事業費</td><td>1,682,000 千円</td></tr></table>							（当初）	四倉地区防災緑地	※用地費	全体事業費	2,120,000 千円	（流用）	四倉地区防災緑地	※用地費	流用額	△ 438,000 千円	（変更後）	四倉地区防災緑地	※用地費	全体事業費	1,682,000 千円
（当初）	四倉地区防災緑地	※用地費	全体事業費	2,120,000 千円																	
（流用）	四倉地区防災緑地	※用地費	流用額	△ 438,000 千円																	
（変更後）	四倉地区防災緑地	※用地費	全体事業費	1,682,000 千円																	
当面の事業概要																					
<平成 24 年度～平成 26 年度>																					
用地補償（補償工事）																					
東日本大震災の被害との関係																					
東日本大震災に伴い発生した津波で被害を受けた四倉地区は、防災対策等により安全性の向上を図りながら現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。																					
関連する災害復旧事業の概要																					
海岸災害復旧（四倉地区海岸）			L=1,219.1m																		
海岸災害復旧（仁井田地区海岸（上仁井田）			L=859.8m																		

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	99	事業名	都市公園事業（永崎地区防災緑地）※用地費		事業番号	D-2 2-1 3								
交付団体			福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）									
総交付対象事業費			250,000（千円）	全体事業費	250,000（千円）									
事業概要														
<p>■永崎地区 津波防災緑地整備 A=2.2ha 【公園種別：緩衝緑地】</p> <p>永崎地区は、原位置再建を基本とし、海岸保全施設、防災緑地等による地区の安全性の向上を図りながら、住宅、業務用地として土地利用を図る方針である。また、ハード施策のほか防災教育、避難訓練等のソフト施策を組み合わせた多重防御の考え方により、減災のまちづくりを推進する。これらの土地利用方針を踏まえ、地区の安全性を向上させるため、防災緑地を整備するものである。</p> <p>永崎地区防災緑地は、「いわき市復興整備計画」に重点施策（津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト）として位置づけられており、「いわき市地域防災計画」には、10 戸以上の市街地や主要な公共施設を直接的に防御するものとして、津波被害を軽減する機能（津波の減衰、漂流物の捕捉）を位置づける予定である。</p> <p>■いわき市復興事業計画（第二次（H24.12））</p> <p>重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト</p> <p>主な取組み：津波防災緑地整備</p> <p>■事業間流用による経費の変更（平成 26 年 3 月）</p> <p>都市公園事業（四倉地区防災緑地）※用地費（平成 26 年度）585,000 千円から 438,000 千円流用する。</p> <table><tr><td>（当初）永崎地区防災緑地</td><td>※用地費</td><td>全体事業費</td><td>250,000 千円</td></tr><tr><td>（流用）四倉地区防災緑地</td><td>※用地費</td><td>流用額</td><td>438,000 千円</td></tr></table> <p>（変更後）永崎地区防災緑地 ※用地費 全体事業費 688,000 千円</p>							（当初）永崎地区防災緑地	※用地費	全体事業費	250,000 千円	（流用）四倉地区防災緑地	※用地費	流用額	438,000 千円
（当初）永崎地区防災緑地	※用地費	全体事業費	250,000 千円											
（流用）四倉地区防災緑地	※用地費	流用額	438,000 千円											
当面の事業概要														
<p><平成 24 年度～平成 26 年度></p> <p>用地補償</p>														
東日本大震災の被害との関係														
<p>東日本大震災に伴い発生した津波で被害を受けた永崎地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。</p>														
関連する災害復旧事業の概要														
<p>海岸災害復旧（永崎地区海岸） L=1,983.5m</p>														

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	112	事業名	災害公営住宅整備事業（勿来四沢）	事業番号	D-4-12
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	1,905,428（千円）		全体事業費	1,905,428（千円）	
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：50 戸</p> <p>整備箇所：いわき市勿来町四沢地内</p> <p>整備手法：建設（50 戸）</p> <p>建設する建物の構造：木造 1 戸建タイプ（30 戸）と PC 造集合住宅タイプ（20 戸）の併用</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>不動産鑑定、測量、用地取得、地質調査</p> <p><平成 25 年度></p> <p>用地取得、建築工事設計、建築工事（工事監理委託業務を含む）、造成工事設計、造成工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>建築工事（工事監理委託業務を含む）、造成工事</p> <p><平成 27 年度></p> <p>建築工事（工事監理委託業務を含む）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、11 月 25 日時点で約 8,000 棟となっている。</p> <p>また、12 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 2,590 世帯が入居しており、うち勿来地区の被災者は 415 世帯が入居している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	115	事業名	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-12
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	1,810,231 (千円)		全体事業費	2,211,692 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) により基盤整備を行う区域において一体的な街路整備を行う。</p> <p>【事業区域】 A=約28.3ha</p> <p>【整備予定路線】 (都)久之浜港線、(都)賤川田線 (小久川橋、代ノ下橋含む)</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取り組みの柱 1 被災者の生活再建 主な取り組み: 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるようさまざまな取り組みを進めます。</p> <p>○取り組みの柱 3 社会基盤の再生強化 主な取り組み: 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聞きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画 (第三次)】</p> <p>○取り組みの柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名: 被災市街地復興土地区画整理事業 取組内容: 広範囲かつ甚大な被害を受けた市街地の復旧に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>					
当面の事業概要					
平成 25 年度 用地買収、補償、測量設計					
平成 26 年度 補償、工事、調査設計					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、火災も発生し壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果: 久之浜地区】</p> <p>死者: 33 名</p> <p>全壊・大規模半壊: 465 棟</p> <p>半壊・一部損壊: 202 棟</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
二級河川 (大久川、小久川) の護岸災害復旧事業					
水道施設災害復旧事業					
下水道排水施設災害復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	薄磯被災市街地復興土地区画整理事業		事業番号	D-17-13
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		4,818,989 (千円)	全体事業費		6,068,531 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。</p> <p>【事業区域】 A = 約 37.2ha</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 1 被災者の生活再建</p> <p>主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生強化</p> <p>主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画 (第一次)】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生</p> <p>取組名：被災市街地復興土地区画整理事業</p> <p>取組内容：広域かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>						
当面の事業概要						
H24 調査 用地買収 H25 用地買収 H26 補償 工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果：平 (薄磯) 地区】</p> <p>死者：103 名</p> <p>全壊・大規模半壊：320 棟</p> <p>半壊・一部損壊：19 棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、学校教育施設の復旧 等						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	119	事業名	豊間被災市街地復興土地区画整理事業		事業番号	D-17-14
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		7,725,765 (千円)	全体事業費		8,954,888 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、土地区画整理の手法により、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた、市街地の形成を行う。</p> <p>【事業区域】 A = 約 56.4ha</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 1 被災者の生活再建</p> <p>主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生強化</p> <p>主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画 (第一次)】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生</p> <p>取組名：被災市街地復興土地区画整理事業</p> <p>取組内容：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、被災市街地復興土地区画整理事業等により緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>						
当面の事業概要						
<p>H24 測量・設計、用地買収</p> <p>H25 測量・設計、用地買収、移転補償、工事</p> <p>H26 用地買収、移転補償、工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果：平 (豊間) 地区】</p> <p>死者：74 名</p> <p>全壊・大規模半壊：617 棟</p> <p>半壊・一部損壊：93 棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸堤防の復旧 (TP. 7. 2)、河川の復旧 (諏訪川) 等						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	124	事業名	小名浜地区公共下水道事業		事業番号	D-21-2
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		463,200 (千円)	全体事業費		680,800 (千円)	
事業概要						
<p>震災復興のために実施する「小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業」に併せて、当該事業区域の汚水処理及び雨水排水のために社会基盤である公共下水道を整備する。</p> <p>【事業区域】 A = 約 11.7 ha</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生強化</p> <p>趣 旨 : 災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。</p> <p>【復興事業計画】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度> 実施設計 1 式</p> <p><平成 25 年度> 管渠布設工事 L=515m、支障物件移設 1 式、実施設計 1 式</p> <p><平成 26 年度> 管渠布設工事 L=1,310m、支障物件移設 1 式</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果 : 小名浜市街地 (津波被害) 地区】 H23.10 公表</p> <p>死者 : 17 名</p> <p>全壊 : 94 棟 大規模半壊 : 214 棟</p> <p>半壊 : 260 棟 一部損壊 : 61 棟</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	137	事業名	災害公営住宅整備事業（常磐湯本）	事業番号	D-4-15
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	3,007,287（千円）		全体事業費	3,007,287（千円）	
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：88 戸</p> <p>整備箇所：いわき市常磐湯本町地内</p> <p>整備手法：建設（88 戸）</p> <p>建設する建物の構造：PC 造集合住宅タイプ（75 戸）、戸建タイプ（13 戸）</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>不動産鑑定、測量、用地取得、移転補償、地質調査、造成工事設計、造成工事、建築工事設計、建築工事（工事監理委託業務を含む）</p> <p><平成 26 年度～平成 27 年度></p> <p>建築工事（工事監理委託業務を含む）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、11 月 25 日時点で約 8,000 棟となっている。</p> <p>また、12 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 2,590 世帯が入居しており、うち常磐地区の被災者は 122 世帯が入居している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	146	事業名	災害時等要援護者マップ作成事業	事業番号	◆D-20-2-2
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	2,638 (千円)	全体事業費	3,034 (千円)		
事業概要					
住民支え合い活動の仕組みづくりを支援するため、災害時要援護者や日常的に支援を要する者などの情報を記載したマップを地域住民が主体となり作成することで、要援護者等の地域との関わりを把握し、地域住民が支え合い、支援していく仕組みを構築する。					
当面の事業概要					
マップ作成は、自治会ごとに作成していくこととし、沿岸部等で当該事業に理解を得られる地区で 10 地区程度について実施し、作成方法や進め方などを検証しながら、作成地区数を増やしていく。 H25 マップ作成地区： ①田之網地区 (久之浜)、②新町地区 (四倉)、③赤沼地区 (平)、④沼ノ内地区 (平)、 ⑤江名地区 (小名浜)、⑥下川地区 (小名浜)、⑦中田地区 (勿来)、⑧関田地区 (勿来) ⑨宮地区 (内郷)、⑩西郷地区 (常磐) H26 マップ作成予定地区： ①豊間地区 (平)、②薄磯地区 (平)、③折戸地区 (小名浜)、④中之作地区 (小名浜)、 ⑤大倉地区 (勿来)、⑥九面地区 (勿来)、⑦四倉 1～4 区地区 (四倉)、⑧四倉 6～9 区地区 (四倉)、 ⑨南町地区 (久之浜・大久)、⑩金ヶ沢地区 (久之浜・大久) ○ 地域の関係団体 (自治会役員、民生委員、消防団など) に対する働きかけ ○ マップ作成のための会議の開催					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災では、本市沿岸部 (久之浜町、四倉町、平薄磯、平豊間、江名、永崎、小名浜、小浜町、岩間町、錦町、勿来町) にあっては約 60km にわたる甚大な津波被害を受けたほか、内陸部においても、各地で地すべり・地盤沈下・火災等が発生し、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。 (人的被害：死者 441 名 (関連死、死亡認定を受けた行方不明者含む)、住家被害：全壊 7,917 棟を含む 90,541 棟) このことから、平成 23 年 12 月に策定したいわき市復興事業計画を着実に推進するため、防災まちづくり計画を策定することとしている。 また、災害時要援護者への対応についても課題となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり計画策定支援)
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
マップ作成により地域の災害時要援護者を把握し、地域住民が支えあい、支援していく仕組みが構築されることで、災害時においても、地域住民が自主的に助け合って対応することができる。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	153	事業名	災害公営住宅整備事業（平北白土）	事業番号	D-4-16
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	1,720,091（千円）		全体事業費	1,720,091（千円）	
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：50 戸</p> <p>整備箇所：いわき市平北白土字宮田地内</p> <p>整備手法：建設（50 戸）</p> <p>建設する建物の構造：PC 造集合住宅タイプ（50 戸）</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地測量、不動産鑑定、用地取得、地質調査、建築工事設計、特殊基礎工事、建築工事（工事監理業務を含む）</p> <p><平成 26 年度～平成 27 年度></p> <p>建築工事（工事監理委託業務を含む）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、11 月 25 日時点で約 8,000 棟となっている。</p> <p>また、12 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 2,590 世帯が入居しており、うち平地区（沼ノ内、薄磯、豊間を除く）の被災者は 723 世帯が入居している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	178	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業（小浜）		事業番号	D-20-10
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		直接	
総交付対象事業費		150,630（千円）	全体事業費		150,630（千円）	
事業概要						
<p>東日本大震災により甚大な津波被害を受けた小浜地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。</p> <p>・事業箇所：小浜地区 ・事業内容：今後、想定される津波災害から住民等が近隣の高台などへ安全かつ迅速に避難するための避難路の整備を行うもの。</p> <div><p>【変更後】 路線① L=295.0m W=6m（拡幅）</p><p>【変更前】 路線① L=181.2m W=6m（拡幅）</p></div> <p><市復興事業計画への位置付け> 【復興事業計画（第一次）】 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト 【復興事業計画（第二次）】 ○取組の柱Ⅲ 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取組名：被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備 取組内容：津波被災を受けた沿岸域において、住民の避難を軸にハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災対策を行うため、津波避難計画や施設整備計画等を作成し、地域防災計画に反映させていくとともに、避難路や津波避難誘導サイン等の防災・減災対策施設等を整備する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>			<平成 26 年度>			
・測量及び詳細設計 ・用地買収			・工事（変更分：測量及び詳細設計、 用地買収、移転補償（工作物））			
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、地盤沈下や液状化等が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。 （人的被害：死者 1 名、行方不明者 1 名、住家被害：全壊・大規模半壊 43 棟、半壊・一部損壊 13 棟）</p> <p>このことから、津波被害を受けた沿岸各地区において、今後想定される津波災害に対応するための津波避難対策が急務とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸保全施設の復旧（防潮堤 TP+7.2m）						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	181	事業名	災害公営住宅整備事業（内郷）	事業番号	D-4-17
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	86,400（千円）		全体事業費	86,400（千円）	
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：250 戸</p> <p>整備箇所：いわき市内郷地内</p> <p>整備手法：買取（250 戸）</p> <p>建設する建物の構造：RC 造集合住宅タイプ（250 戸）</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>修繕必要箇所調査</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、11 月 25 日時点で約 8,000 棟となっている。</p> <p>また、12 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 2,590 世帯が入居しており、うち内郷地区の被災者は 112 世帯が入居している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	182	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（佐糠）	事業番号	◆D-4-8-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	28,500（千円）		全体事業費	28,500（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。</p> <p>【事業概要】</p> <p>整備区画数：95 台分（1～2 台／戸当り）</p> <p>整備箇所：いわき市佐糠町地内</p> <p>※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度～平成 27 年度＞					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、11 月 25 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該佐糠地区においても災害公営住宅を 51 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4
事業名	災害公営住宅整備事業（佐糠地区）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。</p>	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	183	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（勿来四沢）	事業番号	◆D-4-12-2
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	12,000（千円）		全体事業費	12,000（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。</p> <p>【事業概要】</p> <p>整備区画数：40 台分（2 台／戸当り）</p> <p>整備箇所：いわき市勿来町四沢地内</p> <p>※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度～平成 27 年度＞					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、11 月 25 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該勿来四沢地区においても災害公営住宅を 50 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4
事業名	災害公営住宅整備事業（勿来四沢地区）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。</p>	

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	184	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（常磐湯本）	事業番号	◆D-4-15-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	38,400（千円）		全体事業費	38,400（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。</p> <p>【事業概要】</p> <p>整備区画数：128 台分（1～2 台／戸当り）</p> <p>整備箇所：いわき市常磐湯本町地内</p> <p>※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度～平成 27 年度＞					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、11 月 25 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該佐糠地区においても災害公営住宅を 88 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4
事業名	災害公営住宅整備事業（常磐湯本地区）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。</p>	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	185	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（平北白土）	事業番号	◆D-4-16-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	28,800（千円）		全体事業費	28,800（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。</p> <p>【事業概要】</p> <p>整備区画数：96 台分（1～2 台／戸当り）</p> <p>整備箇所：いわき市平北白土字宮田地内</p> <p>※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備</p> <p>取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度～平成 27 年度＞					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、11 月 25 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該佐糠地区においても災害公営住宅を 50 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-16
事業名	災害公営住宅整備事業（平北白土地区）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。</p>	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

※本様式は1－2に記載した事業ごとに記載してください。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-17
事業名	小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
被災市街地復興土地区画整理に伴い消防水利を整備するもの	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

※本様式は1－2に記載した事業ごとに記載してください。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-12
事業名	久之浜被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
被災市街地復興土地区画整理に伴い消防水利を整備するもの	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

※本様式は1－2に記載した事業ごとに記載してください。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-13
事業名	薄磯被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
被災市街地復興土地区画整理に伴い消防水利を整備するもの	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

事業概要	
津波被災地域の復興に向けた、平豊間地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。	
なお、当該地域の消防水利の整備に先立ち、平成 26 年度に区画整理事業の進行に合わせ、既存の防火水槽及び消火栓の撤去工事を行なう。	
【整備予定箇所】	
○ 平豊間地区	<div>4 0 m³級耐震性貯水槽 4 基</div> <div>消火栓 1 9 基</div>
【復興ビジョン】	
○取組の柱3 社会基盤の再生・強化	
主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利を進める。	

＜平成 26 年度＞

防火水槽解体（既存）	N= 7 基
消火栓撤去（既存）	N= 3 1 基

当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた平豊間地区の復興土地区画整理事業の対象地区である。

当該区画整理事業に伴い造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないよう消火栓を整備すると共に耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図るもの。

豊間被災市街地復興土地区画整理事業

関連する基幹事業

事業番号	D-17-14
事業名	豊間被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
被災市街地復興土地区画整理に伴い消防水利を整備するもの	

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	190	事業名	消防水利整備事業（小浜）		事業番号	◆D-17-15-1
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（直接）	
総交付対象事業費		2,600（千円）	全体事業費		48,964（千円）	
事業概要						
<p>津波被災地域の復興に向けた、小浜町地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。</p> <p>なお、当該地域の消防水利の整備に先立ち、平成 26 年度に区画整理事業の進行に合わせ、既存の防火水槽及び消火栓の撤去工事を行なう。</p> <p>【整備予定箇所】</p> <p>○ 小浜町地区 40m³級耐震性貯水槽 2基 消火栓 2基</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱3 社会基盤の再生・強化</p> <p>主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利を進める。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 26 年度></p> <p>消火栓撤去（既存） N = 2 基</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた小浜町地区の復興土地区画整理事業の対象地区である。</p> <p>当該区画整理事業に伴い造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないよう消火栓を整備すると共に耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図るもの。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
小浜被災市街地復興土地区画整理事業						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-15
事業名	小浜被災市街地復興土地区画整理事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
被災市街地復興土地区画整理に伴い消防水利を整備するもの	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

事業概要

津波被災地域の復興に向けた、岩間地区の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。

また、岩間地区のうち、小原地区については、平成 26 年度に区画造成が完了する予定であることから、沿岸部に先行し測量調査設計を行なう。

なお、岩間地区沿岸部の消防水利の整備に先立ち、平成 26 年度に区画整理事業の進行に合わせ、既存の防火水槽及び消火栓の撤去工事を行なう。

【整備予定箇所】

○ 岩間地区

4 0 m³級耐震性貯水槽

3 基

消火栓

3 基

【復興ビジョン】

○取組の柱 3

社会基盤の再生・強化

主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利を進める。

＜平成 26 年度＞

耐震性貯水槽	測量調査設計委託	N = 1 基
防火水槽解体設計委託	(既存)	N = 1 基
防火水槽解体	(既存)	N = 3 基
消火栓撤去	(既存)	N = 5 基

当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた岩間地区の復興土地区画整理事業の対象地区である。

当該区画整理事業に伴い造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないよう消火栓を整備すると共に耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図るもの。

岩間被災市街地復興土地区画整理事業

関連する基幹事業

基幹事業との関連性

被災市街地復興土地区画整理に伴い消防水利を整備するもの

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	192	事業名	防災行政無線整備事業		事業番号	◆D-20-2-7
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)	
総交付対象事業費		214,330 (千円)	全体事業費		214,330 (千円)	
事業概要						
<p>津波災害時等において、沿岸部住民等に対し、迅速かつ適正に避難指示や注意喚起を行えるよう、防災行政無線の難聴区域に、屋外拡声子局を増設するとともに、要支援者の効果的な避難支援を行うため、防災ラジオを整備する。</p> <p>＜防災行政無線整備事業＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 防災行政無線屋外拡声子局の増設 34 局・ 自動起動機能付防災 FM ラジオ端末整備 230 基						
当面の事業概要						
<p>＜平成 25 年度：市街地復興効果促進事業として実施＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 電波伝搬調査（電波調査、難聴調査、設置箇所選定調査）・ 防災 FM 電波発信用操作卓改修 <p>＜平成 26 年度＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 屋外拡声子局整備 34 局・ 自動起動機能付防災 FM ラジオ端末整備 230 基						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災においては、本市は、津波により沿岸部で甚大な被害を受けたところであるが、本市沿岸部においては、防災行政無線の難聴区域が多く、住民に対する情報伝達に苦慮したところである。</p> <p>このため、屋外拡声子局を津波の河川遡上エリアや沿岸部の難聴エリアに増設し、住民に対する情報伝達体制の強化を図るものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	防災まちづくり計画策定支援事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>東日本大震災における津波被害を踏まえ、沿岸部住民に効果的に災害情報を伝達するために実施するものであり、津波浸水危険区域の防災力向上を促進するものである。</p>	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	193	事業名	移動系防災行政無線整備事業		事業番号	◆D-20-2-8																
交付団体		いわき市	事業実施主体 (直接/間接)		いわき市 (直接)																	
総交付対象事業費		480,606 (千円)	全体事業費		480,606 (千円)																	
事業概要																						
<p>東日本大震災における通信の輻輳等により、円滑な避難支援が困難な状況となったところであるが、特に、津波被害を受けた沿岸域については、通信網が断絶したことにより被災状況の把握、避難者情報の把握が困難な状況となった。</p> <p>これらを踏まえ、災害時における双方向通信を確保し、沿岸部の避難支援に活用するため、新たに移動系の無線網を整備するもの。</p>																						
<p><事業概要></p> <table><tr><td>・電波伝搬調査</td><td>1 式</td><td>・実施設計</td><td>1 式</td></tr><tr><td>・統制局整備</td><td>1 局</td><td>・基地局整備</td><td>2 局</td></tr><tr><td>・半固定局整備</td><td>7 局</td><td>・車上局整備</td><td>29 基</td></tr><tr><td>・携帯局整備</td><td>59 基</td><td>・監理業務委託</td><td>1 式</td></tr></table>							・電波伝搬調査	1 式	・実施設計	1 式	・統制局整備	1 局	・基地局整備	2 局	・半固定局整備	7 局	・車上局整備	29 基	・携帯局整備	59 基	・監理業務委託	1 式
・電波伝搬調査	1 式	・実施設計	1 式																			
・統制局整備	1 局	・基地局整備	2 局																			
・半固定局整備	7 局	・車上局整備	29 基																			
・携帯局整備	59 基	・監理業務委託	1 式																			
当面の事業概要																						
<p><平成 25 年度：市街地復興効果促進事業として実施></p> <ul style="list-style-type: none">・電波伝搬調査・実施設計 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・無線施設整備・監理業務委託																						
東日本大震災の被害との関係																						
<p>東日本大震災においては、発災後、携帯電話回線が輻輳し、また、固定電話回線についても、災害対策本部に通話が集中することによりつながりにくい事態が生じ、地区本部や避難所、消防団等との連絡に著しく支障をきたしたところである。</p> <p>このような状況に対応するため、移動系の防災無線網を整備することにより、災害時において双方向通信を確保し、円滑な災害対応を行うことが可能となる。</p>																						
関連する災害復旧事業の概要																						
なし																						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	防災まちづくり計画策定支援事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>東日本大震災では、携帯電話をはじめ固定電話も通信不能となり、各避難所における避難者の状況や必要となる物資の把握が困難であった。特に津波被害を受けた沿岸部の避難所においては、多数の避難者が停電の中、孤立した状況が発生したところである。</p> <p>このような通信輻輳に対応するため、移動系防災行政無線を整備することにより、各避難所及び災害現場の状況を的確に把握し、適切な避難支援等の対応を行うことが可能となり、沿岸区域内の防災力向上を促進するものである。</p>	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	194	事業名	津波情報収集・配信システム整備事業		事業番号	◆D-20-2-9
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		直接	
総交付対象事業費		27,175（千円）	全体事業費		27,175（千円）	
事業概要						
<p>東日本大震災における津波被害を踏まえ、沿岸部における適正な情報収集及び避難支援を行うことを目的とし、防災 GIS の構築及び沿岸監視カメラの受信システムを整備する。</p> <p>＜事業概要＞</p> <ul style="list-style-type: none">・沿岸監視カメラシステム整備						
当面の事業概要						
<p>＜平成 26 年度＞</p> <ul style="list-style-type: none">・沿岸監視カメラシステム整備（消防本部・水防本部配置分）						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災においては、通信の輻輳や交通網の遮断等により沿岸部の状況把握が困難であったほか、災害時要援護者の避難支援においても、要援護者の把握に手間取り、十分な避難支援を行うことができず、課題があったところである。</p> <p>このような状況に対応し、沿岸部における津波からの適正な避難支援を行うため、県が設置する沿岸部カメラの画像を受信できるシステムを整備するとともに、沿岸部における津波ハザードエリアの把握や災害時要援護者の避難支援等を目的とした地図情報システム（防災 GIS）を整備するもの。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	防災まちづくり計画策定支援事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
沿岸部の状況把握を目的とした沿岸監視カメラシステムを整備することにより、災害に強いまちづくりを推進するもの。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	195	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業（江名）	事業番号	D-20-13
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	15,532（千円）		全体事業費	15,532（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な津波被害を受けた江名地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。</p> <p>・事業箇所：江名地区 ・事業内容：今後、想定される津波災害から住民等が近隣の高台などへ安全かつ迅速に避難するための避難路の整備を行うもの。 路線① L=561m W=4.0～5.0m （側溝布設替、電柱移設）</p> <p>＜市復興事業計画への位置付け＞ 【復興事業計画（第一次）】 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト 【復興事業計画（第二次）】 ○取組の柱Ⅲ 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取組名：被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備 取組内容：津波被災を受けた沿岸域において、住民の避難を軸にハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災対策を行うため、津波避難計画や施設整備計画等を作成し、地域防災計画に反映させていくとともに、避難路や津波避難誘導サイン等の防災・減災対策施設等を整備する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>＜平成 26 年度＞</p> <p>・測量及び詳細設計 ・移設補償 ・工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、地盤沈下や液状化等が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。 （人的被害：死者 5 名、行方不明者 1 名、住家被害：全壊・大規模半壊 77 棟、半壊・一部損壊 132 棟） このことから、津波被害を受けた沿岸各地区において、今後想定される津波災害に対応するための津波避難対策が急務とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港施設の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	196	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業（佐糠）	事業番号	D-20-14
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		32,972（千円）	全体事業費		32,972（千円）

事業概要

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた佐糠地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。

- ・事業箇所：佐糠地区
- ・事業内容：今後、想定される津波災害から住民等が近隣の高台などへ安全かつ迅速に避難するための避難路の整備を行うもの。
路線① L=934.8m W=6m（側溝布設替）
路線② L=140.8m W=6m（側溝布設替）
路線③ L=174m W=6m（側溝蓋）

＜市復興事業計画への位置付け＞

【復興事業計画（第一次）】

- 重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

【復興事業計画（第二次）】

- 取組の柱Ⅲ 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生

取組名：被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備

取組内容：津波被災を受けた沿岸域において、住民の避難を軸にハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災対策を行うため、津波避難計画や施設整備計画等を作成し、地域防災計画に反映させていくとともに、避難路や津波避難誘導サイン等の防災・減災対策施設等を整備する。

- 重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

＜平成 27 年度＞

- ・測量及び詳細設計
- ・工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、地盤沈下や液状化等が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの住家被害等をもたらした。

（人的被害：死者 2 名）

このことから、津波被害を受けた沿岸各地区において、今後想定される津波災害に対応するための津波避難対策が急務とされている。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

海岸保全施設の復旧（防潮堤 TP+7.2m）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	197	事業名	消防水利整備事業（末続）	事業番号	◆D-23-1-2
交付団体	いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）		
総交付対象事業費	7,608（千円）	全体事業費	28,168（千円）		
事業概要					
<p>津波被災地域の復興に向けた、久之浜町末続地区の「防災集団移転促進事業」に併せ、同地区の火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。</p> <p>【整備予定箇所】</p> <p>○ 久之浜町末続地区（防災集団移転先） 40m級耐震性貯水槽 1基</p> <p>○ 久之浜町末続地区（防災集団移転元） 消火栓 2基</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱3 社会基盤の再生・強化</p> <p>主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利を進める。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>耐震性貯水槽 測量調査設計委託 N = 1 基</p> <p>消火栓 撤去（既存） N = 2 基</p> <p>消火栓 設置 N = 2 基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた久之浜町末続地区の防災集団移転対象地区である。</p> <p>移転先は消防水利が消火栓 1 基のみの設置のため、消火活動に支障が生じることが懸念されることから、消防水利の多元化を図るために耐震性貯水槽の整備を図るもの。</p> <p>また、移転元は、震災により越水した河川の改良工事に伴い、消火栓の移設が必要となるもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
末続防災集団移転促進事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	末続防災集団移転促進事業
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
防災集団移転に伴い消防水利を整備するもの	